

目黒・虐待死

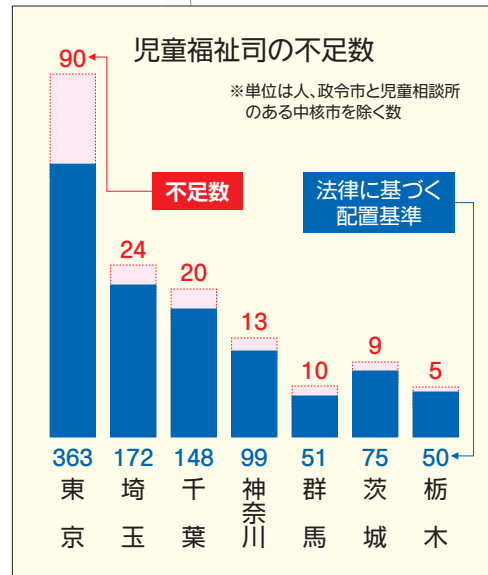
なぜ、救えなかったのか 二度と起こさないためには



目黒区で5歳の子どもが虐待を受け、死亡した事件が大きく衝撃を広げています。なぜ救えなかったのか、くり返さないために何をすべきかが問われています。

激増する相談 一人当たり3倍に

児童虐待に関する相談対応件数は年々増加し、相談に応じる児童福祉司1人あたりで56件にも、10年間で3倍にも増えています。



※東京は2018年。他県は2017年4月1日現在の不足数。

相談員の抜本増員と 専門性の確保を

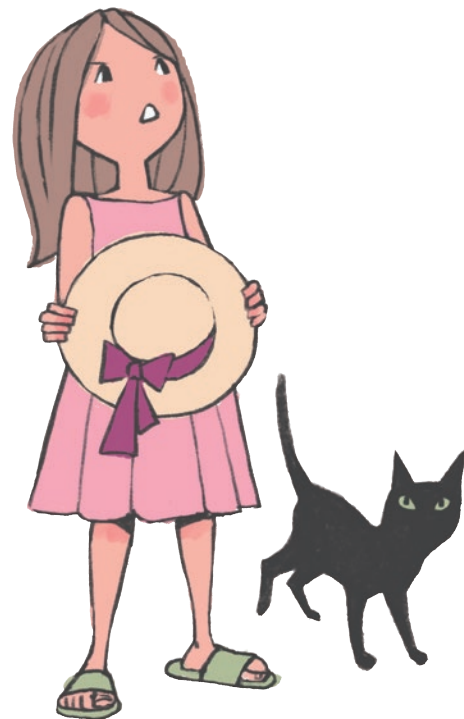
国の基準で必要になる児童福祉司の人数は、東京都で363人。現在より90人増やす必要があります。

共産党都議団は、6月19日の代表質問で児童福祉司、児童心理司の増員と専門性の確保を求めました。知事は「児童相談所のさらなる体制強化を図っていく」と答えました。

虐待防止の総合的対策を

また共産党都議団は、早期発見、早期対応の促進、相談支援体制の強化、社会的養護（児童養護施設、里親など）の拡充、子育て家庭の孤立と貧困の打開をはじめとした予防対策などの総合的対策を進めることを求めました。

知事は「全庁横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、各局が連携して総合的な対策を進めていく」と答えました。



年間1万5千人が死亡

日本では、受動喫煙による肺がん、虚血性心疾患、脳卒中などで年間1万5千人が死亡していると推計されています。受動喫煙対策は喫緊の課題です。

55か国が屋内全面禁煙

分煙にしても受動喫煙は防げないことが明らかになっており、世界で55か国が屋内全面禁煙を定めています。これらの国などでの調査から、レストランやバーを全面禁煙にしても売り上げが減らないことも分かっています。東京でも屋内全面禁煙が必要です。

都条例は一步前進 更なる改善を

都の条例案は、屋内の喫煙専用室の設置を認めている点、飲食店の一部が対象外になる点、加熱式たばこはさらに規制を緩めている点など、不十分な点がありました。しかし、国の規制が極めて不十分な中で、受動喫煙防止対策を一步前進させるものであり、共産党都議団は賛成しました。

引き続き、都民や関係者の声を聞きながら、受動喫煙対策の強化に取り組んでいきます。

東京の空にオスプレイはいらない

米軍は、首都東京にある横田基地にオスプレイを前倒して配備すると突然発表しました。すでに都内各地をわが物顔で訓練し、東京都や周辺の市・町が事前に知らせてほしい、と何度言っても、事前の情報提供すら行いません。

共産党都議団は、「危険かつ無法なオスプレイは、東京の空にいない、撤回を」と強く求めています。



旋回飛行、離着陸訓練を繰り返すCV-22オスプレイ＝羽村平和委員会提供

※訂正 都議団報告6月号1面の「今年もまた値上げ通知」中の図のうち、「2017年」とあるのは、「2018年」の誤りでした。

どう考える？ 受動喫煙防止